

化、財政支援も必要ではないか。

【大杖】日本の国民皆保険などは先進的だが、莫大な費用が必要で頭を悩ませている。行政が行う支援には限界があるので、地域自主組織にできることは代行してもらおう。

【加藤】約30年後に今の行政サービスを維持し続けるには、若い世代の負担を5割増としなければならぬ。未来に向け求められていることは何か、考える必要がある。

【近藤】現在のいびつな人口構造は、過去の国策によるものだ。

【米本】人生を終える時に、この町に生まれ育ち良かったと思えるまちづくりが大切だ。そういう町には子や孫も住み続ける。

【西尾】国策で医療制度を見直し、単町としてはコンパクトシティを推進することで、働く世代の負担は減らせる。

【岡田】若い世代に負担をかけないためにも、さまざまな健康対策を行ってきた。より力を入れるべきだ。

【野口昌】長生きした人は手厚く遇するべき。また、健

康を維持できる環境づくりも大切だ。

【大原】生涯学習の場への参加など、元気で暮らすためにも高齢者が利用しやすい巡回バスが必要ではないか。

○限られた財源のなかで、住み続けたくなくなる町にするためにどうバランスをとるか。

【加藤】将来的に、子どもが一人も生まれない村も出現する。税負担が増えれば、少子化に拍車がかかる。高齢者に我慢してもらっても少子化は止めねばならない。



【米本】国策により、子育て支援策では余裕ができる。高齢者を買う物難民や交通弱者にしない取り組みを行うべき。

【西山】環境や制度、インフラは、利潤追求のための市場に委ねず守らねばならない。

【吉原】健康寿命を延ばせば社会保障費が抑えられ、労働力不足も解消される。

【森本】高齢者を支える世代がつかないため、結婚対策は必要だ。持続可能な町にするためには、家庭での教育も重要。国任せにする発言はふざしくない。

【大杖】大規模な財政縮減で財源を生み出し、結婚奨励策を推進すべきだ。

【野口昌】介護予防策も結婚対策も、集落単位で実施したほうが効果がある。

【野口俊】財政面で不安があるなら、住民に還元できるだけの収益事業を展開すればよい。

【西尾】諸外国では社会保障費の抑制に成功している事例もあるが、単町では不可能だ。町の子算は子どもに集中して使うべきだ。

【近藤】健全な社会を維持するため、税負担をしている



世代の意見を反映すべき。また、地域のことには地域で行うことも必要だ。

【大森】世代間交流の拠点として、地域自主組織がある。基金も有効活用したい。

【岡田】宅地を提供し、子育て支援をさらに充実させる。高齢者には、身近な場での健康づくりや生きがいづくりを行う。

【池田】高校卒業後、県外に

出る人が多い。Uターンすれば、何らかの支援がある仕組みを考えたい。

【門脇】奨学金制度は提案した。外国では、第1子誕生時にお金を貸し付け、第2子誕生で半額、第3子誕生で全額免除することで出生率を改善させた事例がある。